

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	46,624	流動負債	10,435
現金及び預金	5,420	工事未払金	6,483
受取手形	6	リース債務	15
電子記録債権	1,065	未払金	193
完成工事未収入金	27,189	未払費用	2,179
兼業事業未収入金	1,452	未払法人税等	423
未成工事支出金	1,457	未払消費税等	468
商 品	38	未成工事受入金	338
貯 蔵 品	92	預 り 金	82
前 払 費 用	46	完成工事補償引当金	49
短期貸付金	8,400	工事損失引当金	154
その他の流動資産	1,459	役員賞与引当金	23
貸倒引当金	△ 3	その他の流動負債	24
固定資産	23,027	固定負債	6,516
有形固定資産	13,009	リース債務	22
建物・構築物	4,465	退職給付引当金	6,462
機械・運搬具	3,720	資産除去債務	30
工具器具・備品	266	その他の固定負債	0
土地	4,504		
リース資産	33	負債合計	16,951
建設仮勘定	19		
無形固定資産	481	純資産の部	
ソフトウェア	292	株主資本	52,512
その他の無形固定資産	189	資本金	240
投資その他の資産	9,536	利益剰余金	52,272
投資有価証券	1,072	利益準備金	60
長期貸付金	5,500	その他利益剰余金	52,212
長期前払費用	81	特別償却準備金	34
繰延税金資産	2,538	別途積立金	49,100
その他の投資等	383	繰越利益剰余金	3,077
貸倒引当金	△ 39		
		評価・換算差額等	187
		その他有価証券評価差額金	187
		純資産合計	52,699
資産合計	69,651	負債及び純資産合計	69,651

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	43,770	
兼業事業売上高	5,407	49,178
売 上 原 価		
完成工事原価	37,645	
兼業事業売上原価	4,730	42,376
売上総利益		
完成工事総利益	6,124	
兼業事業総利益	677	6,802
販売費及び一般管理費		4,855
営業利益		1,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	
その他の営業外収益	157	204
営業外費用		
その他の営業外費用	7	7
経常利益		2,143
税引前当期純利益		2,143
法人税、住民税及び事業税	357	
法人税等調整額	311	669
当期純利益		1,474

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

②その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金…個別法による原価法

②商品・貯蔵品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工 事 損 失 引 当 金…受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、主に火力・原子力発電所及び石油・化学・各種プラントの建設・メンテナンス工事等の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,163百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 2,713百万円

短期金銭債務 11百万円

3. 未成工事支出金及び工事損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円であります。

4. 契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権 13,637百万円

契約資産 15,004百万円

契約負債 338百万円

(注) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「完成工事未収入金」及び「兼業事業未収入金」に含まれております。

契約負債は、「未成工事受入金」に含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与、工事損失引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	中部電力 株式会社	被所有 直接 80% 間接 20%	建設工事の 請負施工等 役員の兼任	工事請負施工 (注)	8,027	完成工事 未収入金	11,830
						兼業事業 未収入金	906
						未成工事 受入金	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の子会社	中電ビジネス サポート 株式会社	なし	グループファイナンス 業務における 資金の拠出	貸付資金の 拠出 (注)	53,900	短期貸付金	8,400
						長期貸付金	5,500
				利息の受取(注)	27	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率及びその他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望利率を提示し、利率交渉の上で決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 109,791円59銭

2. 1株当たり当期純利益 3,072円24銭